

令和7年3月議会報告 外国人受入れと多文化共生

【背景と課題】・外国人労働者が製造業、建設、介護、農業などの分野で地域を支えており、日田市でも受入れが年々増加している。・市内の外国人住民は2024年時点で約1,200人、10年前の約3倍。ベトナム、フィリピン、インドネシアなど多国籍化が進んでいる。・生活習慣、言語、宗教などの違いにより、医療、教育、防災、行政手続きなど多様な分野で支援が求められている。・国の調査でも、地方自治体の共通課題として「相談体制の不足」「通訳・翻訳人材の確保」「教育現場での個別対応」が挙げられており、体制整備が不十分なまま受入れが進むと、生活上の誤解や地域トラブルにつながる可能性がある。

【崎尾の問題提起】

・外国人の増加に対し、行政や地域の準備が追いついていない現状を指摘。・一部の部署や学校が個別対応を続ける体制では限界があり、全庁的・恒常的な支援の仕組みが必要と提案した。・研究論文（日本大学・定松文教授ら）に示される「受入れの成否は地域の制度設計に左右される」という見解を引用し、計画的な体制構築の重要性を説明。・学校現場では通訳不足、学習支援の継続困難、保護者との意思疎通の課題があり、行政・教育・企業・地域が協働した多層的支援ネットワークの早期整備を求めた。・外国人を「労働力」ではなく地域社会の構成員と捉え、文化や生活習慣の違いによる摩擦を防ぐため、受け入れ準備を制度化する必要があると訴えた。

【市の答弁】・国の「多文化共生総合支援モデル事業」を参考に、国際交流協会を中心に支援を進めている。・生活相談、通訳支援、防災マニュアルの多言語化、市民課でのやさしい日本語文書整備を実施。

・教育現場では、日本語教室やALTを活用し、保護者対応時の通訳同行も行っている。
・今後は、行政、企業、教育機関、市民団体が連携する「多文化共生推進協議会（仮称）」を設立し、包括的で継続的な支援体制の構築を検討していくとした。

【今後の方向】・外国人受入れは地域の多様性を生かす一方で、準備不足のまま進めると誤解や摩擦を生むおそれがある。・今後の重点は以下の3点。 1. 制度的な受入れ体制の確立（行政・教育・企業・地域の連携強化） 2. 言語・教育支援の充実（日本語教育・ICT通訳・家庭との信頼形成） 3. 共生意識の醸成（地域行事・文化交流・防災訓練などを通じた相互理解）・外国人と地域が互いに安心して暮らせる環境を整えることが、地域の安定と将来の課題防止につながる。